

平成22年度 施政方針の内容

平成22年第1回山田町議会定例会が2月18日から3月12日まで開かれ、22年度の一般会計予算などが原案どおり可決されました。初日には沼崎喜一町長が第8次山田町総合発展計画の6つの柱を基本に、本年度の基本方針を述べました。今号では、施政方針の内容と22年度予算の中身を紹介します。(11頁まで)

一つ一つの可能性を掬いあげ 先頭に立ち町政発展に努める

平成22年第1回山田町議会定例会が開催されるにあたり、平成22年度の町政運営の基本的な考え方ならびに主要な施策について申し述べます。

本年度は「自主・自律・協働」のまちづくりを基本理念として事業を進めてきた第8次山田町総合発展計画・前期基本計画の最終年となり、後期基本計画に向け作業を開始する年であります。町政の課題は一層増大し難しさを強めています。中長期的な視点に立ち、課題解決に向けて皆さまのご意見を幅広く伺い、住民の参画と協働による活気あふれるまちづくりを進めていきます。

22年度予算は、限られた財源の効率的な運用と的確な予算配分、経常的経費の圧縮・節減やプライマリーバランスの均衡を基本方針としましたが、結果として、新たに創設された子ども手当、緊急雇用創出事業、地上デジタル放送への対応、山田中学校武道場建設事業、学校給食センター建設事業などにより積極予算となりました。

以下、第8次山田町総合発展計画に掲げる領域に従い、平成22年度の施策について述べてまいります。



地域の特性を生かした産業振興で元氣創造をめざすまち

雇用創出や未就職者の求職活動を支援

水産業については、昨年10月に誕生した三陸やまだ漁業協同組合が経営基盤を強固のものとし、組合員の負託に応えるべく取り組む▼コンピューター機器の整備▼経営改善支援資金の保証料への補助▼水産物販売強化プランの策定▼織笠ふ化場の施設整備に対する補助——などの事業や財務改善策に対して積極的に支援します。

また、山田魚市場外来漁船誘致協議会の活動や山田漁業協同組合連合会が行う鮮度保持タンクなどの整備を支援するほか、むき身力キを主体とした水産物の販路拡大のため、漁業者と連携し量販店や産直市などでのPR活動に取り組みます。

農業については、稲作販売農家に対し所得補てんを行う「戸別所得補償モデル対策」が実施されますので、事業の円滑な推進に努めます。また、いわて希望農業担い手応援事業によりリンドウ苗、栽培資材、生産管理機械の導入を、農地・水・環境保全向上対策事業により良好な農村環境づくりを支援します。肉用牛については、肥育の預

託契約が継続されることから、飼養頭数の拡大に向けて飼養管理指導を実施します。

認定農業者を中心に自主的に実施が計画されている「山田農業まつり」の再開を積極的に支援します。

林業については、座談会などで補助事業の周知に努め、間伐などの森林施業を推進します。町有林は、適切な森林整備を推進するため、区域の明確化と立木育成状況調査を進めます。

高評価を得ている乾しいたけ生産を推進するため、椎茸生産組合のほだ木造成を支援します。また、販路拡大を図るため、道の駅やまだが首都圏で開催されるイベントへの参加やホームページの立ち上げなどを行う特用林産物販売促進事業を支援します。

森林整備加速化・林業再生基金事業により、山田中学校の武道場を地域木材を使って整備します。このことにより、利用者に木造住宅の良さをPRし、地域材の需要拡大を図ります。

商工業については、消費者ニーズに対応した魅力ある商店

商店街づくりを進めるため、商工会が取り組む経営指導の強化、経営改善普及事業を支援します。空き店舗対策は、中心市街地新規出店者経営支援事業補助制度により、商工会と連携して新たな出店者に支援します。

観光振興については、「マリン・ツーリズム山田」と連携してカキ・ホタテの予約販売によるオーナー体験制度の普及拡大や体験型観光を推進するとともに、花まつりやアサリまつり、鮭まつりなど四季を通じて観光イベントを開催し、交流人口の拡大を図ります。また、カキまつりやオランダ島まつり、秋祭りなどの実施により本町のPRや観光客の誘致に大きな役割を果たしている「山田の魅力発信事業」を引き続き支援します。

海水浴シーズンに山田—オランダ島間を運航している観光船は、シーズン以外にも「町民の船(仮称)」として、町民を対象とした▼学校教育関係事業▼社会教育活動事業▼福祉関係事業▼観光事業——などに幅広く活用します。

雇用の安定と就労の場の確保のため、町中小企業融資制度や企業誘致優遇措置制度の利用促進により優良

企業の誘致を進めるとともに、既設誘致企業での雇用拡大に努めます。また、緊急対策として創設された「ふるさと雇用再生特別基金事業」や「緊急雇用創出事業」を活用して▼障がい者福祉施設農産物栽培販売事業▼気になる子に対する発達支援事業▼特用林産物販売促進事業▼学校ICT化サポート事業——などを実施し、臨時的・一時的な就業機会の提供や安定的な雇用の創出に努めます。そのほか、未就職のまま卒業する新規学校卒業者を町臨時職員として最長6カ月間任用しながら求職活動を支援する「未就職卒業生支援事業」を実施します。



緊急雇用創出事業により就業機会を提供します

環境にやさしい快適な生活基盤の整備で「元気創造をめざすまち

地デジ放送の難視聴地域解消に努める

三陸縦貫自動車道の「釜石山田道路」は、釜石市両石町から同市片岸町までの先行整備区間4・6キロが本年度開通に向け工事が進められています。山田までの早期事業着手を引き続き国や関係機関に要望していきます。

県道については、宮古山田線の豊間根地内の早急な整備と、主要地方道重茂半島線の改良などを引き続き県に要望します。

町道については、山田病院へのアクセス道路として重要な町道細浦柳沢線を県代行事業として採択すること、県の関口川河川改修事業による町道沢田関谷線とJR交差部ガード下道路整備改良の早期実現を県に要望していきます。また、町道中央長崎線の歩道整備事業、新たに町道前須賀タブの木荘線の歩道整備事業を実施します。

テレビ地上デジタル放送は、昨年10月に山田中継局が開局しましたが、新たな難視聴地域も出てきていますので、共同受信施設組合の施設改修や新たな組合設立を支援し、難視聴の解消に取り組みます。また、放送事業者が実施する豊間根、関口、関谷地区の小規模中継局デジタ

ル化整備を支援します。

下水道整備事業については、山田処理区の27年度一部供用開始を目指し、長崎、北浜地区の管渠かき工事を拡大し、終末処理場と中継ポンプの実施設設計を行います。下水道処理区域外では、合併処理浄化槽の普及促進を図ります。

柳沢北浜地区土地区画整理事業については、区画道路6路線870坪と宅地整地工事1万1千平方坪、建物16戸の移転を、都市計画道路細浦柳沢線については、道路築造工事60坪と橋梁工事を実施します。

大規模地震対策として、引き続き民間木造住宅の耐震診断と



難視聴地域の解消は緊急の課題です

耐震改修の助成事業を進めます。水道事業については、柳沢北浜地区配水管布設事業、豊間根簡易水道配水管布設替事業を実施するとともに、簡易水道統合計画に基づき25年度の会計統合と大浦簡易水道、小谷鳥簡易水道の上下水道接続に向けた取り組みを進めます。

廃棄物処理については、昨年度改正された資源ごみの分別収集が円滑に行われるよう、資源循環型リサイクルを目指した意識啓発を図ります。不法投棄の防止については、町環境衛生実践会連合会と連携して、町民の意識向上に努めます。

人と自然が共生する環境の保全を進めるため、山田町環境基本計画を見直しながら地球温暖化対策実行計画を基にさまざまな機会をとらえて環境学習を推進します。また、山田湾、船越湾の環境を守るため、山田の海を守る会が取り組む排水浄化の情報提供や意識啓発などの活動を支援します。

健やかで安心できる暮らしの実現で「元気創造をめざすまち

山田病院の医師不足解消へ招へい活動

町内の出生数は平成20年度で114人と低い水準にあり、少子化が進んでいます。子供を安

昨年度策定した山田町地域新エネルギービジョンの基本方針「新エネルギーを活かし、豊かな自然と調和するまちづくり」を進めるため、クリーンエネルギーの普及啓発や緑の分権改革事業などに取り組みながら、本格展開を見据えた実施計画の策定を第8次山田町総合発展計画・後期基本計画に盛り込んでいきます。

自然災害対策として県が進めている織笠川三陸高潮対策事業、山田・大沢漁港海岸保全施設整備事業、関口川河川改修事業は、早期の完成を要望していきます。また、県に要望してきた急傾斜地崩壊対策事業は、新たに織笠地区に進められます。

大きな課題である町営織笠漁港防潮堤かさ高上げ工事については、海岸保全事業として一体的に整備できるよう、引き続き国・県、関係機関に要望していきます。

国土調査事業は、小谷鳥、大浦地区の441筆、1・1平方キロの地籍調査を実施します。

心して生み育てることができ、地域社会の構築のため、保育ニーズに対応したきめ細かな



サービスを提供します。また、就労家庭の子育て支援のため、放課後児童クラブの運営を継続するとともに、新たに船越小学校の空き教室の改修事業に着手し、平成23年4月の事業開始を目指します。

織笠保育園の民営化については、県事業により園舎周辺の急傾斜地が整備されることや、来年4月に予定している轟木児童館健全育成型移行により園児数増が期待されることから、再度引き受け法人の募集を行います。安心して出産できるように、14回の妊婦健康診査と里帰りにより県外在住の乳幼児と妊婦の健康診査を公費負担とし、費用の負担軽減に努めます。地域での健康づくりについて

は、運動や食事などバランスのとれた生活習慣を定着させるための健康教室、糖尿病の発症予防と重症化防止のための個別訪問による保健指導に努めます。

県では、県立山田病院を地域の入院医療や救急機能を担う医療機関として位置づけながらも、医師不足による内科医不在、病床利用者の低迷の状況にありま。今後は、医師確保と山田病院が担うべき役割と機能の充実を県に要望していきます。また、「山田病院と地域医療を守る会」と連携して山田病院の現状を理解してもらうための地域懇談会などを開催するとともに、町出身医師の情報収集や町ホームページでの医師募集を行うなど、医師の招へいに取り組みます。

国民健康保険事業は、主要財源の確保と医療費の動向に注視しながら、財政基盤安定に努めます。また、増加する医療費抑制のため、生活習慣病の予防を中心にした施策の実行が求められており、特定健康診査の受診率向上と特定保健指導・事後指導の参加率向上に努めます。

いつまでも元気で生活できる地域社会構築のため▼生活管理指導員派遣事業▼見守りネットワーク事業▼成年後見制度利用支援事業▼災害時要援護者支援事業▼高齢者虐待防止ネット



診療体制の充実が望まれる県立山田病院

ワークづくり——などを支援します。

持続可能な介護サービス制度の確立を目指し、予防重視型を柱とする第4期介護保険事業計画を推進します。地域包括支援センターを核とする介護・医療・福祉の関係機関が連携し、包括的な地域ケア体制づくりと在宅サービスの供給を推進します。また、施設入所希望者対策として、小規模多機能型居宅介護事業者の施設整備補助を行います。

障がい者福祉については、町中央コミュニティセンターへのオストメイト対応トイレの整備や、自立した日常生活を送るために必要なサービスの提供、宮古圏域で実施している相談支援事業の機能強化を行います。

交通安全・地域安全対策については、関係機関などと連携し、地域安全活動や啓発活動を推進します。また、道路安全施設の総点検などを実施し、必要な交通安全施設の整備に努めます。消防・防災対策については、

複雑多様化、大規模化する各種災害に対処するため▼山田地区建設業会との防災協定締結▼漁業集落環境整備事業による大浦地区への防災看板の設置▼障がい者や高齢者など災害時要援護者の避難支援体制の整備▼自主防災組織の育成と組織化——を推進します。

また、消防団員の確保と資質向上に努め、消防署との連携強化を図るとともに、第7分団と第12分団の消防屯所の改修など消防防災施設の強化に努めます。

手をつなぎ、未来への芽をはぐくみ元氣創造をめざすまち

武道場を山田中・豊間根中2校に建設

町民一人一人が生涯にわたる心豊かな生活を送るため、自分

に合った学習機会を自由に選択し、自発的に学ぶことができる



山田中・豊間根中の武道場を建設します

地域社会の構築が求められています。生涯学習の推進のため、教育・文化・体育の各施設整備や学習機会の提供に努めます。学校教育環境の充実については、学習指導要領の改正に合わせた武道場を山田中学校では公共木造施設として、豊間根中学校では21年度繰越事業として建設します。

学校給食センターの建設については、24年度の給食実施を目指して本年度に実施設計を行い、建設工事を22・23年度の継続事業として取り組みます。

町立さくら幼稚園は、平成23年3月末で廃止する方向で進めています。

県立山田高等学校については、魅力ある学校づくりへの支援と中学校との交流を進めます。

社会教育充実のため、家庭教育学級や女性セミナーなど各種学級や講座を開設し、生涯の各時期に対応した学習機会の提供や支援に努めます。また、放課後子ども教室は、織笠、大沢、田の浜地区に加え、新たに大浦地区でも実施します。

図書館の整備については、旧県立山田病院跡地の利用に係る外部の検討の結果を踏まえて財政計画との整合を図りながら検討していきます。鯨と海の科学館については、23年度の指定管理者制度導入を目指します。

町民の健康や体力づくりへの意識向上に配慮するため、気軽にスポーツに親しむことができる環境づくりを進めます。また、体育施設・設備の充実や町体育協会・傘下の各協会への活動助成などを進めるとともに、第71回国民体育大会の高校軟式野球会場地として関係団体との連絡調整を図ります。

芸術・文化の振興については、心の豊かさを実感し、自分らし

さを表現する手段として、創作、展示、発表の場や優れた文化芸術に触れる機会を提供し、町民芸術祭や展示会などの開催を支援します。

町の文化財を保護、活用するため、文化財説明看板の設置や周辺環境整備に努めます。また、5年間にわたる房の沢古墳群出土鉄製品の保存処理の成果をまとめた報告書を刊行します。

住民参加と協働で元気創造、自律をめざすまち

住民協働支援事業の基準見直しを検討

町民が主役の元気な地域づくりについては、住民協働推進支援事業により自治会などが特色ある地域づくり▼高齢者支援事業▼世代間交流事業▼環境整備事業▼自主防災事業▼郷土芸能の伝承——などの活動に取り組んできました

地域の活性化、地域づくりが重要な課題です。「結い」の精神の再構築を図るため、町民への情報提供と町政への理解を深めながら住民協働推進支援事業を核として引き続き推進します。



昨年度の町民体育祭の様子

身の丈にあった、健全な行財政で元氣創造をめざすまち
地域医療推進室設置し医師確保を支援

身の丈にあった、健全な行財政で元氣創造をめざすまち



地域医療推進室を設置し医師確保に取り組みます

政府は、地方財政対策について「地方が自由に使える財源を確保する」としていますが、地方税の減収や社会保障関係経費の増加などにより、地方財政は依然として厳しい状況にあります。本町においては、堅実な事業執行に努め、必要な財源を確保し、財政健全化判断比率に配慮しながら効率的な財政運営を推進します。

に、納税者の利便性向上のため、町税4税をコンビニエンスストアでも納税できるよう、23年度からの運用を目指し整備していきます。

行政改革は、集中改革プランにより一定の成果を上げていますが、町民サービスや事務に支障が生じないよう事務事業の見直しや職員研修の充実に努めながら今後も推進します。また、行政組織の再編から5年経過したことから評価と反省を踏まえ、各課の規模を適正化し、分かりやすく親しみやすい組織と名称となるよう再編を行うほか、

県立山田病院の医師確保を側面から支援するため「地域医療推進室」を健康福祉課内に設置します。

国・県事業の導入促進については、本町の課題解決に向け、要望活動を継続します。

第8次山田町総合発展計画・後期基本計画は、27年度を目標年次とし、住民の参画と協働による活気あふれるまちづくりができる計画となるよう策定作業に着手してまいります。

以上、平成22年度における主要な施策について申し述べてまいりました。

新年度の当初予算は、プライマリバランスの均衡に配慮するなど堅実な財政運営を目指しながらも、対前年度比12・6%増の積極予算となりました。

昨年来の国の景気対策を活用した各種事業に続き、新年度においても、多くの課題を解消するための施策を積極的に導入しているものであります。また、国においては、平成21年度末で失効する過疎地域自立促進特別措置法を6年間延長し、同時に過疎地域の要件や対象事業債の

追加なども検討されており、本町もその対象となる見込みであります。今後、過疎債を活用した事業展開が考えられ、新たな町づくりの可能性が広がることになりす。

厳しい経済環境の中にあっても、私は、一つ一つの可能性を掬い上げ、かたちづくりながら、町民の皆さまの先頭に立って全身全霊を傾注して、町政発展のために努力することをお誓いするものであります。

町民ならびに議員の皆さまの町政に対するご理解、ご協力をお願いして施政方針とさせていただきます。

